

半 期 報 告 書

自 平成9年4月1日
(第37期中) 至 平成9年9月30日

中国財務局長 殿

平成9年12月18日提出

会社名 新ダイワ工業株式会社

英訳名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.

代表者の 代表取締役 浅本 泰
役職氏名 社長

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 広島 082(232)0286 (代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町大字新氏神35番地 電話番号 0826(72)6021 (代表)

連絡者 常務取締役管理本部長 米沢 英雄

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号

(本書面の枚数 表紙共23枚)

6320/'98

目次

第一部 企業情報	1 頁
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	2
3. 株式の状況	2
4. 株価及び株式売買高の推移	3
5. 役員の変動	3
6. 従業員の状況	3
第2 事業及び営業の状況	4
1. 事業の状況	4
2. 営業の状況	4
第3 設備の状況	7
1. 設備の変動	7
2. 設備計画	7
第4 経理の状況	8
1. 中間財務諸表	9
2. その他	19
中間監査報告書	20
第二部 保証会社等の情報	21

第一部 企業情報

第1 会社の概況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
2,833,200 千円	— 千円	2,833,200 千円

2. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	60,000,000 株	
計	60,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			当該半期末現在 平成9年9月30日現在	提出日現在 平成9年12月18日現在		
	記名式・額面株式 (券面額 50円)	普通株式	23,909,600 株	同左	大阪証券取引所 (市場第二部) 広島証券取引所	発行済株式はすべて議決権を有しております。
	計		23,909,600 株	同左		

3. 株式の状況

(注) 当社の株券は、株券保管振替制度の取扱対象銘柄となっておりますが、中間配当実施見送りのため、当半期末(平成9年9月30日)現在の実質株主を把握することができません。したがって、「(1)大株主の状況」および「(2)議決権の状況」は、実質株主が判別している直近の基準日である平成9年3月31日現在で記載しております。

(1) 大株主の状況

(平成9年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
浅本興産(株)	1,168 千株	4.88 %
㈱東海銀行	1,154	4.82
㈱広島総合銀行	1,154	4.82
浅本博	1,004	4.19
浅本泰	998	4.17
㈱日本債券信用銀行	979	4.09
千代田生命保険相互会社	881	3.68
日本生命保険相互会社	874	3.65
新ダイワ従業員持株会	822	3.44
㈱西日本銀行	786	3.28
計	9,823	41.08

(2) 議決権の状況

(平成9年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	— 株	1,000 株	23,385,000 株	523,600 株	(注1,2)

- (注) 1. 「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式 234株が含まれております。
 2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には証券保管振替機構名義の株式が 3,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	新ダイワ工業(株)	広島市中区江波南二丁目 10番23号	1,000 株	— 株	1,000 株	0.00 %	(注)
	計		1,000	—	1,000	0.00	

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 2,000株あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成9年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	400 円	410	400	408	351	365
	最低	350 円	390	380	374	310	275
	売買高	35 千株	82	41	45	33	33

- (注) 株価及び売買高は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5. 役員の変動

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の変動はありません。

6. 従業員の状況

従業員数	平均給与月額
627 人	354,632 円

- (注) 平均給与月額は、平成9年9月分における税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含む賞与は含んでおりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

研究開発活動につきましては、顧客ニーズが多様化する中で環境の変化、ライフサイクルの短期化といった時代変化に対応すべく、高付加価値商品、差別化商品の創造を顧客満足視点で推進しております。

当上半期においては、小型・軽量・低騒音化といった顧客ニーズに応え、農・林業関連分野向けに刈払機2機種と、差別化商品として分割式刈払機を開発し市場に投入しました。

一方、一般産業機械関連分野向けに、小型・軽量・超低騒音の防音型発電機および発電機兼溶接機の開発によりシリーズの充実を図り、差別化商品として一台三役のバイブレータ電源付発電機兼溶接機を他社に先駆けて市場に導入いたしました。

また、将来に向けて、排ガス規制への対応および世界各国の安全規格、自己認証あるいは製造物責任（PL）法等に準拠する安全対策の研究と、社会環境整備面からグリーンメンテナンス機器分野の研究開発を積極的に推進しております。

なお、当上半期の研究開発投資額は3億90百万円であります。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期のわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などから景気回復感のないまま推移いたしました。

当社の商品を取り巻く国内市況においては、農・林業関連分野は、市場の成熟が慢性化するなか、住宅着工戸数の減少や低価格の輸入材の影響から厳しい環境が続いております。建設・土木関連分野においても、公共投資と民間投資が共に減少するなどの影響を受けました。このような環境に対処するため、当社は積極的な新商品の投入と営業効率の向上に邁進し、沈滞する市場の打開に努めてまいりました。

また、海外においては、東南アジアは通貨不安により経済は混迷しましたが、円安と米国経済の堅調を背景に積極的な拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は89億98百万円となりました。このうち、国内売上高は65億85百万円、輸出売上高は24億13百万円でありました。

また利益面におきましては、徹底した効率化および原価低減と、円安による輸出採算の改善により、経常利益は3億92百万円となりました。中間純利益は、株式評価損を1億32百万円計上したことにより1億4百万円となりました。

なお、平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会の決議により、決算期を従来の12月20日から3月31日に変更いたしましたので、前事業年度（第36期）は、平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となり中間決算は行っておりません。したがって、当中間期の業績数値につきましては、前年同期との比較をしておりません。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

(2) 生産能力

当上半期中には、生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(単位：千円)

機種別	期中 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)
農・林業用機械	3,283,185
建設・土木・鉄工用機械	2,986,071
製材・木工用機械	248,928
合計	6,518,184

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

(4) 商品仕入実績

(単位：千円)

機種別	期中 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)
農・林業用機械	50,244
建設・土木・鉄工用機械	189,317
製材・木工用機械	6,372
部 品	801,202
そ の 他	247,506
合計	1,294,643

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

(5) 受注状況

見込生産を行っておりますので記載すべき事項はありません。

(6) 販 売 実 績

(単位：千円)

機種別	期 別	
	当中間期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	
	金 額	構成比
農・林業用機械	(2,056,868) 3,672,025	(56.0) 40.8 %
建設・土木・鉄工用機械	(118,540) 3,269,292	(3.6) 36.3
製材・木工用機械	(26,867) 360,953	(7.4) 4.0
部 品	(210,724) 1,459,295	(14.4) 16.2
そ の 他	(-) 236,457	(-) 2.7
合 計	(2,413,000) 8,998,023	(26.8) 100.0

- (注) 1. 数量は品種が多岐にわたり、表示が困難なため記載を省略しております。
 2. () 内の数字は内書で、輸出販売額及び輸出割合であります。
 3. 輸出販売額に対する地域別割合は次のとおりであります。

地 域	期 別	当 中 間 期
東 南 ア ジ ア		8.4 %
南 北 ア メ リ カ		65.2
欧 州		20.0
そ の 他		6.4
合 計		100.0

4. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	期 別	
	当 中 間 期	
	金 額	割 合
SHINDAIWA, INC.	1,666,987 千円	18.5 %
鋳 山 善	1,018,541	11.3

第3 設備の状況

1. 設備の異動

当上半期中には、重要な設備の異動はありません。

2. 設備計画

当上半期中において確定した設備の新設、重要な拡充もしくは改修の計画はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表規則は、平成8年7月3日付大蔵省令第40号により改正されておりますが、当中間会計期間（自平成9年4月1日 至平成9年9月30日）は改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第37期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央監査法人の中間監査を受け、「第4 経理の状況」の末尾に掲げられているとおり中間監査報告書を受領しております。

3. 平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会の決議により、決算期を従来12月20日から3月31日に変更いたしましたので、前期（第36期）の営業年度は、平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となり中間決算は行っておりません。したがって、前中間会計期間の記載をしておりません。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 区分	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成9年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
現金及び預金		623,344		177,348	
受取手形(注5)		3,988,337		4,104,266	
売掛金(注1)		4,070,558		4,022,419	
有価証券(注2)		2,181,414		2,268,901	
たな卸資産		2,271,069		2,523,961	
その他		224,785		112,750	
貸倒引当金		△ 66,000		△ 66,000	
流動資産合計		13,293,510	69.9	13,143,648	69.3
II 固定資産					
有形固定資産(注2,3)					
建物		1,971,638		2,028,532	
機械及び装置		409,265		439,400	
土地		1,586,492		1,590,346	
建設仮勘定		8,730		7,078	
その他		308,239		273,994	
有形固定資産合計		4,284,366	22.5	4,339,353	22.9
無形固定資産		18,763	0.1	18,808	0.1
投資その他の資産					
その他(注1)		1,612,697		1,598,895	
貸倒引当金		△ 193,000		△ 140,000	
投資その他の資産合計		1,419,697	7.5	1,458,895	7.7
固定資産合計		5,722,827	30.1	5,817,057	30.7
資産合計		19,016,337	100.0	18,960,706	100.0

(単位：千円)

科目	期別 区分	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成9年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		2,657,243		2,673,910	
買掛金(注1)		883,294		772,094	
短期借入金		5,303,471		5,459,316	
未払法人税等		204,000		43,000	
未払事業税等		50,000		9,000	
未払費用		606,776		605,318	
その他(注4)		274,319		295,434	
流動負債合計		9,979,105	52.5	9,858,073	52.0
II 固定負債					
長期借入金		1,497,100		1,636,025	
役員退職給与引当金		134,372		129,945	
固定負債合計		1,631,472	8.6	1,765,970	9.3
負債合計		11,610,577	61.1	11,624,044	61.3
(資本の部)					
I 資本金					
		2,833,200	14.9	2,833,200	14.9
II 資本準備金					
		3,230,749	17.0	3,230,749	17.0
III 利益準備金					
		213,805	1.1	209,805	1.1
IV その他の剰余金					
任意積立金		106,121		110,485	
中間(当期)未処分利益		1,021,882		952,421	
その他の剰余金合計		1,128,004	5.9	1,062,906	5.7
資本合計		7,405,759	38.9	7,336,661	38.7
負債資本合計		19,016,337	100.0	18,960,706	100.0

6320/'98

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別 区分	当中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成8年12月21日 至平成9年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		8,998,023	100.0%	5,245,105	100.0%
II 売上原価		6,409,963	71.2	3,854,081	73.5
売上総利益		2,588,060	28.8	1,391,023	26.5
III 販売費及び一般管理費		2,205,698	24.6	1,203,518	22.9
営業利益		382,362	4.2	187,505	3.6
IV 営業外収益 (注1)		96,978	1.1	32,121	0.6
V 営業外費用 (注2)		87,036	0.9	56,106	1.1
経常利益		392,304	4.4	163,520	3.1
VI 特別利益 (注3)		49,524	0.5	—	—
VII 特別損失 (注4)		134,598	1.5	48,443	0.9
税引前中間(当期)純利益		307,230	3.4	115,076	2.2
法人税及び住民税		202,270	2.2	39,659	0.8
中間(当期)純利益		104,960	1.2	75,417	1.4
前期繰越利益		916,922		877,003	
中間(当期)未処分利益		1,021,882		952,421	

中間財務諸表作成の基本となる事項

当 中 間 会 計 期 間	
1. 正規の決算と異なる会計処理	
(1) 減価償却費の計上基準	費用の適正な期間配分のため、中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
(2) 役員退職給与引当金繰入額の計上基準	費用の適正な期間配分のため、中間会計期間末に在籍する役員に対し、支給基準に基づく当期発生額を期間により按分して計上しております。
(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準	中間会計期間の課税所得を基準とした税額を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法</p> <p>製品、半製品、原材料、仕掛品 …… 総平均法による原価法</p>
3. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する定率法によっております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末			前事業年度末		
(注1)主な外貨建資産・負債			(注1)主な外貨建資産・負債		
外貨建資産・負債の金額	外貨額 (単位 US\$)	円貨額 (単位 千円)	外貨建資産・負債の金額	外貨額 (単位 US\$)	円貨額 (単位 千円)
売掛金	6,565,668	795,102			
投資その他の資産(その他)			投資その他の資産(その他)		
関係会社株式	2,000,000	338,945	関係会社株式	2,000,000	338,945
買掛金	138,718	16,798	買掛金	91,968	11,413
(注2)担保資産			(注2)担保資産		
(1)担保として供している資産			(1)担保として供している資産		
有価証券	1,065,089 千円		有価証券	1,157,123 千円	
有形固定資産	2,398,206 千円		有形固定資産	2,458,656 千円	
計	3,463,296 千円		計	3,615,779 千円	
うち工場財団抵当 有形固定資産	1,676,865 千円		うち工場財団抵当 有形固定資産	1,725,202 千円	
(2)担保資産に対応する債務			(2)担保資産に対応する債務		
短期借入金	1,660,339 千円		短期借入金	1,557,725 千円	
長期借入金	1,035,100 千円		長期借入金	1,234,025 千円	
計	2,695,439 千円		計	2,791,750 千円	
(注3)有形固定資産の減価償却累計額			(注3)有形固定資産の減価償却累計額		
	7,988,600 千円			7,870,199 千円	
(注4)消費税等の表示方法			(注4)消費税等の表示方法		
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			—		
(注5)受取手形裏書譲渡高			(注5)受取手形裏書譲渡高		
	25,351 千円			33,493 千円	
6.偶発債務			6.偶発債務		
保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)			保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)		
新ダイワ農林機械販売(株)	266,000 千円		新ダイワ農林機械販売(株)	590,000 千円	
従業員(住宅資金)	353,995 千円		従業員(住宅資金)	348,818 千円	
(有)手島製作所	15,400 千円		(有)手島製作所	22,000 千円	
計	635,395 千円		計	960,818 千円	

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度	
(注1)営業外収益の主要項目		(注1)営業外収益の主要項目	
受 取 利 息	1,880 千円	受 取 利 息	1,190 千円
為 替 差 益	30,560 千円		
(注2)営業外費用の主要項目		(注2)営業外費用の主要項目	
支 払 利 息	75,463 千円	支 払 利 息	49,437 千円
売 上 割 引	6,416 千円	売 上 割 引	4,682 千円
(注3)特別利益の主要項目			
土 地 売 却 益	49,446 千円		
(注4)特別損失の項目		(注4)特別損失の項目	
建 物 除 却 損	1,697 千円	建 物 除 却 損	649 千円
有 価 証 券 評 価 損	132,900 千円	機 械 装 置 除 却 損	7,715 千円
		工 具 器 具 備 品 除 却 損	1,656 千円
		有 価 証 券 評 価 損	38,421 千円
5. 減価償却実施額		5. 減価償却実施額	
有 形 固 定 資 産	128,109 千円	有 形 固 定 資 産	98,082 千円
無 形 固 定 資 産	44 千円	無 形 固 定 資 産	29 千円
計	128,154 千円	計	98,111 千円

(リース取引関係)

当 中 間 会 計 期 間				前 事 業 年 度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	412,363	306,311	106,052	機械及び装置	397,579	277,658	119,920
その他	311,199	117,691	193,507	その他	256,510	89,253	167,257
合計	723,562	424,003	299,559	合計	654,090	366,912	287,177
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	99,966千円			1年内	103,033千円	
	1年超	199,592千円			1年超	184,143千円	
	合計	299,559千円			合計	287,177千円	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	57,090千円			支払リース料	32,320千円	
	減価償却費相当額	57,090千円			減価償却費相当額	32,320千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券の時価等関係)

当中間会計期間

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	2,181,743	2,130,321	△ 51,423
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	2,181,743	2,130,321	△ 51,423
固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	2,181,743	2,130,321	△ 51,423

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 - ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が発表する売買価格等
2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額
- ① 流動資産に属するもの : 該当事項はありません。
 - ② 固定資産に属するもの : 非上場株式 (店頭売買有価証券を除く) 481,247 千円

前事業年度

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	第 3 6 期 (平成9年3月31日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	2,269,405	2,271,679	2,273
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	2,269,405	2,271,679	2,273
固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	2,269,405	2,271,679	2,273

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
- ② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が発表する売買値段
- 2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。
- 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買有価証券を除く) 481,247 千円
 (うち関係会社株式) 428,085 千円)

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間

1. 取引の状況に関する事項

当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理部の取引執行担当者が行い、経理部長が取引内容を承認しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行っております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されております。

なお、為替予約取引で、期末に外貨建金銭債権債務等に割当てたものについては時価情報の対象から除いております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	600,000	100,000	—	—
	支払変動・受取固定	500,000	500,000	—	—
	支払変動・受取変動	200,000	200,000	—	—
合 計	1,300,000	800,000	—	—	

(注) 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前事業年度

1. 取引の状況に関する事項

当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理部の取引執行担当者が行い、経理部長が取引内容を点検し承印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行っております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されております。

なお、為替予約取引で、期末に外貨建金銭債権債務等に割当てたものについては時価情報の対象から除いております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第 3 6 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	時 価	評価損益	時 価
					1 年超
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,100,000	600,000	—	—
	支払変動・受取固定	500,000	500,000	—	—
	支払変動・受取変動	100,000	100,000	—	—
合 計	—	—	—	—	

2. そ の 他

該当事項はありません。

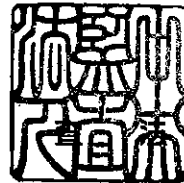
中 間 監 査 報 告 書

平成 9 年 12 月 12 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中 央 監 人



代表社員
関与社員 公認会計士

土井 清司 

代表社員
関与社員 公認会計士

赤羽 克彦 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して新ダイワ工業株式会社の第37期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。